

令和 7 年度

清須市決算等審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

健全化判断比率

資金不足比率

清須市監査委員

総 目 次

○ 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
○ 水道事業決算審査意見	49
○ 下水道事業決算審査意見	61
○ 健全化判断比率審査意見	73
○ 資金不足比率審査意見	75

【注記】

- 1 金額は原則として円単位で表示し、千円単位で表示するものは、地方財状況調査（決算統計）から抜粋したものである。
- 2 比率（％）は、小数第二位を四捨五入して表示するが、構成比率（％）は、合計が100になるよう一部調整する場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 …… 負数又は減数
 - (2) 「－」 …… 該当数値がない又は比較不明のもの
 - (3) 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

8 清須監第 1 1 4 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 富田 雄二

令和 7 年度清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計	2
(1)	総括	2
2	財政分析	3
(1)	主要財政分析指標の状況	3
(2)	地方債の状況	4
3	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	款別決算の状況	12
4	特別会計	25
(1)	総括	25
(2)	特別会計別決算の状況	26
5	財産について	37
(1)	公有財産	37
(2)	物品	37
(3)	基金	38
6	まとめ	39
参考資料	節単位 1 0 0 万円以上の不用額	42

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度清須市一般会計歳入歳出決算

令和7年度清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度清須市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について証書類と照合し、関係職員からの説明を聴取するとともに、例月出納検査等の結果を参考とし、次の点に留意して慎重に行った。

- (1) 法令に適合して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属資料は、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計

(1) 総括

① 予算現額及び決算額

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予算現額		37,932,078,466	13,309,784,000	51,241,862,466
歳入	決算額	37,245,130,474	13,046,178,741	50,291,309,215
	収入割合	98.2	98.0	98.1
歳出	決算額	35,653,822,849	12,761,497,451	48,415,320,300
	執行割合	94.0	95.9	94.5
歳入歳出差引額		1,591,307,625	284,681,290	1,875,988,915

② 決算額から各会計間の繰入金及び繰出金を除した金額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	37,122,832,847	10,720,769,037	47,843,601,884
歳出決算額	33,328,413,145	12,639,199,824	45,967,612,969
歳入歳出差引額	3,794,419,702	△1,918,430,787	1,875,988,915

一般会計からの繰出金＝特別会計への繰入金＝2,325,409,704円

特別会計からの繰出金＝一般会計への繰入金＝122,297,627円

③ 決算額（一般会計及び特別会計の合計）の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
予算現額	51,241,862,466	47,103,458,001	4,138,404,465	108.8
歳入決算額	50,291,309,215	46,426,887,450	3,864,421,765	108.3
歳出決算額	48,415,320,300	44,933,784,733	3,481,535,567	107.7
歳入歳出差引額	1,875,988,915	1,493,102,717	382,886,198	125.6
翌年度へ繰り越すべき財源	446,029,763	92,843,466	353,186,297	480.4
実質収支額	1,429,959,152	1,400,259,251	29,699,901	102.1

実質収支額は1,429,959,152円で、前年度に比べ29,699,901円(2.1%)増加している。

2 財政分析

(1) 主要財政分析指標の状況

健全な財政運営を行うためには、収支の均衡を保持しながら経済情勢や市民要望に対応しうる弾力性のある財政構造を構築する必要がある。財政構造の弾力性を判断するための主要財政分析指標の状況は、次のとおりである。（地方財政状況調査による。）

① 自主財源比率（財源全体に占める自主財源の割合）の推移（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
自主財源	18,680,354	50.2	16,704,748	50.0	17,221,183	54.7
依存財源	18,564,776	49.8	16,681,457	50.0	14,283,098	45.3
合 計	37,245,130	100.0	33,386,205	100.0	31,504,281	100.0

自主財源とは、市税、使用料、財産収入、繰入金など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源をいう。自主財源比率が高いほど、柔軟な財政運営が可能とされる。

② 実質収支比率の推移（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
標準財政規模	18,435,918	17,805,824	17,510,231
実質収支額	1,145,277	1,169,821	980,051
実質収支比率	6.2	6.6	5.6

実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合を表したもので、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は実質収支の赤字を示している。

本年度の実質収支比率は 6.2%で、前年度に比べ 0.4ポイント減少している。

③ 経常収支比率の推移（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常経費充当一般財源	17,341,584	16,864,902	16,072,071
経常一般財源 (A)	18,929,796	18,017,061	17,319,850
臨時財政対策債 (B)	0	89,000	190,000
経常収支比率	91.6	93.1	91.8

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源などに占める割合をいい、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は、91.6%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷（A＋B）

④ 財政力指数の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政収入額	11,446,658千円	11,172,025千円	11,121,667千円
基準財政需要額	15,249,571千円	14,604,894千円	14,227,402千円
財政力指数	0.76	0.77	0.78
単年度	0.75	0.76	0.78

財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年平均値で求められる。

この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.76で、前年度に比べ 0.01減少している。

(2) 地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度 末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度 末現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	19,484,528,290	4,211,000,000	2,055,841,644	21,639,686,646

本年度の一般会計における起債額は、4,211,000,000円で、主なものは、庁舎整備事業債2,600,000,000円、観光施設整備事業債253,000,000円、防災行政無線整備事業債146,000,000円、体育施設整備事業債586,000,000円である。

3 一般会計

(1) 総括

令和7年度における清須市一般会計の予算現額は37,932,078,466円であり、これは当初予算額35,523,000,000円に補正予算額2,236,786,000円及び繰越予算額172,292,466円を加えた額である。また、歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 37,245,130,474円

歳出決算額 35,653,822,849円

① 決算額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
予算現額	37,932,078,466	33,504,106,001	4,427,972,465	113.2
歳入決算額	37,245,130,474	33,386,204,794	3,858,925,680	111.6
歳出決算額	35,653,822,849	32,123,540,191	3,530,282,658	110.0
歳入歳出差引額	1,591,307,625	1,262,664,603	328,643,022	126.0
翌年度へ繰り越すべき財源	446,029,763	92,843,466	353,186,297	480.4
実質収支額	1,145,277,862	1,169,821,137	△24,543,275	97.9

② 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
市税	13,166,494,000	13,619,843,398	13,306,431,905
地方譲与税	170,000,000	165,237,000	165,237,000
利子割交付金	23,000,000	21,937,000	21,937,000
配当割交付金	99,000,000	138,427,000	138,427,000
株式等譲渡所得割交付金	87,000,000	202,681,000	202,681,000
法人事業税交付金	221,000,000	240,386,000	240,386,000
地方消費税交付金	1,864,000,000	1,873,427,000	1,873,427,000
自動車取得税交付金	1,000	63	63
環境性能割交付金	48,000,000	45,024,000	45,024,000
地方特例交付金	97,326,000	99,717,000	99,717,000
地方交付税	3,852,913,000	4,080,532,000	4,080,532,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,463,000	8,463,000
分担金及び負担金	119,968,000	104,727,820	100,860,620
使用料及び手数料	327,143,000	315,828,435	315,828,435
国庫支出金	5,990,449,000	5,866,269,401	5,403,991,401
県支出金	2,249,391,000	2,111,853,623	2,073,953,623
財産収入	100,134,000	120,065,154	120,065,154
寄附金	466,262,000	357,143,919	357,143,919
繰入金	2,226,153,000	2,226,150,627	2,226,150,627
繰越金	1,262,664,466	1,262,664,603	1,262,664,603
諸収入	1,121,180,000	1,145,416,117	991,209,124
市債	4,430,000,000	4,420,000,000	4,211,000,000
合 計	37,932,078,466	38,425,794,160	37,245,130,474

歳入決算額は37,245,130,474円で、予算現額に対し686,947,992円（1.8%）少なくなっている。調定額に対する収入割合は96.9%である。

収入未済額は1,152,792,303円で、前年度に比べ766,089,266円増加している。増加の主な要因は、繰越事業の財源となる国庫支出金及び市債の収入未済額が増加したことによる。

不納欠損額（円） ①	収入未済額（円） ②－③－①	収入割合（％）	
		対予算③/②	対調定③/③
27, 221, 843	286, 189, 650	101. 1	97. 7
0	0	97. 2	100. 0
0	0	95. 4	100. 0
0	0	139. 8	100. 0
0	0	233. 0	100. 0
0	0	108. 8	100. 0
0	0	100. 5	100. 0
0	0	6. 3	100. 0
0	0	93. 8	100. 0
0	0	102. 5	100. 0
0	0	105. 9	100. 0
0	0	84. 6	100. 0
649, 540	3, 217, 660	84. 1	96. 3
0	0	96. 5	100. 0
0	462, 278, 000	90. 2	92. 1
0	37, 900, 000	92. 2	98. 2
0	0	119. 9	100. 0
0	0	76. 6	100. 0
0	0	100. 0	100. 0
0	0	100. 0	100. 0
0	154, 206, 993	88. 4	86. 5
0	209, 000, 000	95. 1	95. 3
27, 871, 383	1, 152, 792, 303	98. 2	96. 9

③ 款別歳入決算の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	割合
市税	13,306,431,905	35.7	12,518,315,238	37.5	788,116,667	106.3
地方譲与税	165,237,000	0.4	174,203,000	0.5	△8,966,000	94.9
利子割交付金	21,937,000	0.1	6,403,000	0.0	15,534,000	342.6
配当割交付金	138,427,000	0.4	131,450,000	0.4	6,977,000	105.3
株式等譲渡所得割交付金	202,681,000	0.5	175,029,000	0.5	27,652,000	115.8
法人事業税交付金	240,386,000	0.6	283,715,000	0.9	△43,329,000	84.7
地方消費税交付金	1,873,427,000	5.0	1,734,793,000	5.2	138,634,000	108.0
自動車取得税交付金	63	0.0	2,511,884	0.0	△2,511,821	0.0
環境性能割交付金	45,024,000	0.1	48,971,000	0.1	△3,947,000	91.9
地方特例交付金	99,717,000	0.3	447,600,000	1.3	△347,883,000	22.3
地方交付税	4,080,532,000	11.0	3,700,649,000	11.1	379,883,000	110.3
交通安全対策特別交付金	8,463,000	0.0	8,984,000	0.0	△521,000	94.2
分担金及び負担金	100,860,620	0.3	132,503,290	0.4	△31,642,670	76.1
使用料及び手数料	315,828,435	0.8	302,066,049	0.9	13,762,386	104.6
国庫支出金	5,403,991,401	14.5	5,125,634,418	15.4	278,356,983	105.4
県支出金	2,073,953,623	5.6	1,938,513,863	5.8	135,439,760	107.0
財産収入	120,065,154	0.3	141,760,517	0.4	△21,695,363	84.7
寄附金	357,143,919	1.0	331,088,551	1.0	26,055,368	107.9
繰入金	2,226,150,627	6.0	1,127,219,921	3.4	1,098,930,706	197.5
繰越金	1,262,664,603	3.4	1,254,140,445	3.8	8,524,158	100.7
諸収入	991,209,124	2.7	897,653,618	2.7	93,555,506	110.4
市債	4,211,000,000	11.3	2,903,000,000	8.7	1,308,000,000	145.1
合 計	37,245,130,474	100.0	33,386,204,794	100.0	3,858,925,680	111.6

歳入決算額は37,245,130,474円で、前年度に比べ3,858,925,680円(11.6%)の増加となっている。
増加の主な要因は、市税、地方交付税、繰入金及び市債の増加である。

④ 歳入決算における自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	割合
自主財源	18,680,354,387	50.2	16,704,747,629	50.0	1,975,606,758	111.8
市税	13,306,431,905	35.7	12,518,315,238	37.5	788,116,667	106.3
分担金及び負担金	100,860,620	0.3	132,503,290	0.4	△31,642,670	76.1
使用料及び手数料	315,828,435	0.8	302,066,049	0.9	13,762,386	104.6
財産収入	120,065,154	0.3	141,760,517	0.4	△21,695,363	84.7
寄附金	357,143,919	1.0	331,088,551	1.0	26,055,368	107.9
繰入金	2,226,150,627	6.0	1,127,219,921	3.4	1,098,930,706	197.5
繰越金	1,262,664,603	3.4	1,254,140,445	3.7	8,524,158	100.7
諸収入	991,209,124	2.7	897,653,618	2.7	93,555,506	110.4
依存財源	18,564,776,087	49.8	16,681,457,165	50.0	1,883,318,922	111.3
地方譲与税	165,237,000	0.4	174,203,000	0.5	△8,966,000	94.9
利子割交付金	21,937,000	0.1	6,403,000	0.0	15,534,000	342.6
配当割交付金	138,427,000	0.4	131,450,000	0.4	6,977,000	105.3
株式等譲渡所得割交付金	202,681,000	0.5	175,029,000	0.5	27,652,000	115.8
法人事業税交付金	240,386,000	0.6	283,715,000	0.9	△43,329,000	84.7
地方消費税交付金	1,873,427,000	5.0	1,734,793,000	5.2	138,634,000	108.0
自動車取得税交付金	63	0.0	2,511,884	0.0	△2,511,821	0.0
環境性能割交付金	45,024,000	0.1	48,971,000	0.1	△3,947,000	91.9
地方特例交付金	99,717,000	0.3	447,600,000	1.4	△347,883,000	22.3
地方交付税	4,080,532,000	11.0	3,700,649,000	11.1	379,883,000	110.3
交通安全対策特別交付金	8,463,000	0.0	8,984,000	0.0	△521,000	94.2
国庫支出金	5,403,991,401	14.5	5,125,634,418	15.4	278,356,983	105.4
県支出金	2,073,953,623	5.6	1,938,513,863	5.8	135,439,760	107.0
市債	4,211,000,000	11.3	2,903,000,000	8.7	1,308,000,000	145.1
合 計	37,245,130,474	100.0	33,386,204,794	100.0	3,858,925,680	111.6

自主財源は、地方公共団体自身が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

自主財源のうち、市税、繰入金及び諸収入が大きく増加しており、繰入金決算額増加の主な要因は、庁舎整備基金の繰入れによるものである。

⑤ 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
議会費	234,438,000	229,804,979	0	4,633,021	98.0
総務費	8,222,490,613	7,990,016,711	92,270,467	140,203,435	97.2
民生費	15,118,544,000	14,296,508,161	277,411,596	544,624,243	94.6
衛生費	2,529,725,000	2,417,011,018	28,948,500	83,765,482	95.5
労働費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
農林水産業費	149,667,000	143,741,994	0	5,925,006	96.0
商工費	899,245,000	724,056,931	163,590,000	11,598,069	80.5
土木費	3,085,080,466	2,332,355,906	699,536,200	53,188,360	75.6
消防費	1,335,040,000	1,321,119,755	0	13,920,245	99.0
教育費	4,194,205,000	4,063,291,139	3,251,000	127,662,861	96.9
公債費	2,133,917,000	2,133,916,255	0	745	100.0
予備費	27,709,387	0	0	27,709,387	0.0
合 計	37,932,078,466	35,653,822,849	1,265,007,763	1,013,247,854	94.0

歳出決算額は35,653,822,849円で、予算現額37,932,078,466円に対し、執行率は94.0%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,013,247,854円となっている。

主な不用額については、参考資料（４２頁）に記載した。

⑥ 款別歳出決算の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	割合
議会費	229,804,979	0.7	230,789,754	0.7	△984,775	99.6
総務費	7,990,016,711	22.4	4,306,975,183	13.4	3,683,041,528	185.5
民生費	14,296,508,161	40.1	13,566,530,926	42.2	729,977,235	105.4
衛生費	2,417,011,018	6.8	2,543,893,789	7.9	△126,882,771	95.0
労働費	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
農林水産業費	143,741,994	0.4	141,710,932	0.5	2,031,062	101.4
商工費	724,056,931	2.0	505,501,648	1.6	218,555,283	143.2
土木費	2,332,355,906	6.5	3,116,027,154	9.7	△783,671,248	74.9
消防費	1,321,119,755	3.7	1,410,346,952	4.4	△89,227,197	93.7
教育費	4,063,291,139	11.4	4,185,254,474	13.0	△121,963,335	97.1
公債費	2,133,916,255	6.0	2,114,509,379	6.6	19,406,876	100.9
合 計	35,653,822,849	100.0	32,123,540,191	100.0	3,530,282,658	111.0

歳出決算額は、前年度に比べ3,530,282,658円（11.0%）増加している。

増加した主なものは、総務費（総務管理費）、民生費（児童福祉費）、商工費（商工費）である。

⑦ 歳出決算における性質別の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	割合
義務的経費	15,413,405,887	43.2	14,275,595,724	44.4	1,137,810,163	108.0
人件費	5,409,616,598	15.1	5,062,639,615	15.7	346,976,983	106.9
扶助費	7,869,873,034	22.1	7,098,446,730	22.1	771,426,304	110.9
公債費	2,133,916,255	6.0	2,114,509,379	6.6	19,406,876	100.9
投資的経費	6,528,799,327	18.3	3,548,351,852	11.1	2,980,447,475	184.0
普通建設事業費等	6,528,799,327	18.3	3,548,351,852	11.1	2,980,447,475	184.0
その他の経費	13,711,617,635	38.5	14,299,592,615	44.5	△587,974,980	95.9
物件費	5,998,157,326	16.8	5,699,400,730	17.7	298,756,596	105.2
維持補修費	116,671,709	0.4	112,796,182	0.4	3,875,527	103.4
補助費等	3,844,724,236	10.8	4,048,965,023	12.6	△204,240,787	95.0
積立金	1,168,285,660	3.3	1,701,798,007	5.3	△533,512,347	68.7
投資及び出資金	151,369,000	0.4	248,669,000	0.8	△97,300,000	60.9
貸付金	107,000,000	0.3	107,000,000	0.3	0	100.0
繰出金	2,325,409,704	6.5	2,380,963,673	7.4	△55,553,969	97.7
合 計	35,653,822,849	100.0	32,123,540,191	100.0	3,530,282,658	111.0

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがあると考えられる。

義務的経費の決算額は15,413,405,887円で、前年度に比べ1,137,810,163円(8.0%)増加している。増加した主な要因は、人事院勧告などに伴う人件費の増加や、障害者福祉や生活保護などに係る扶助費の増加などである。

(2) 款別決算の状況

① 歳入

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	13,619,843,398	13,306,431,905	27,221,843	286,189,650	97.7
令和6年度	12,807,635,168	12,518,315,238	23,406,982	265,912,948	97.7

収入済額は、前年度に比べ788,116,667円（6.3%）増加している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

○ 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	6,112,648,945	5,902,549,202	20,484,543	189,615,200	96.5
個人	4,952,325,445	4,750,924,102	18,675,343	182,726,000	95.9
法人	1,160,323,500	1,151,625,100	1,809,200	6,889,200	99.2
固定資産税	6,081,585,835	5,998,265,474	4,795,650	78,524,711	98.6
純固定資産税	6,066,954,835	5,983,634,474	4,795,650	78,524,711	98.6
国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	14,631,000	14,631,000	0	0	100.0
軽自動車税	157,432,350	148,451,850	1,307,900	7,672,600	94.3
環境性能割	12,324,800	12,324,800	0	0	100.0
種別割	145,107,550	136,127,050	1,307,900	7,672,600	93.8
市たばこ税	466,420,690	466,420,690	0	0	100.0
都市計画税	801,755,578	790,744,689	633,750	10,377,139	98.6
合 計	13,619,843,398	13,306,431,905	27,221,843	286,189,650	97.7

市税の徴収率は、市民税が96.5%、固定資産税が98.6%、軽自動車税が94.3%、市たばこ税が100.0%、都市計画税が98.6%となっている。

○ 税目別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			金 額	割合
市民税	5,902,549,202	5,220,714,110	681,835,092	113.1
個人	4,750,924,102	4,169,349,570	581,574,532	113.9
法人	1,151,625,100	1,051,364,540	100,260,560	109.5
固定資産税	5,998,265,474	5,910,937,192	87,328,282	101.5
純固定資産税	5,983,634,474	5,896,350,492	87,283,982	101.5
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	14,631,000	14,586,700	44,300	100.3
軽自動車税	148,451,850	141,063,150	7,388,700	105.2
環境性能割	12,324,800	10,097,300	2,227,500	122.1
種別割	136,127,050	130,965,850	5,161,200	103.9
市たばこ税	466,420,690	459,181,792	7,238,898	101.6
都市計画税	790,744,689	786,418,994	4,325,695	100.6
合 計	13,306,431,905	12,518,315,238	788,116,667	106.3

収入済額は、前年度に比べ788,116,667円（6.3%）増加しており、主な要因は、企業の賃上げや定額減税の影響額が縮小したことなどによる個人市民税の増加である。

○ 不納欠損額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			金 額	割合
市民税	20,484,543	16,713,697	3,770,846	122.6
個人	18,675,343	16,476,197	2,199,146	113.3
法人	1,809,200	237,500	1,571,700	761.8
固定資産税	4,795,650	4,697,025	98,625	102.1
軽自動車税	1,307,900	1,369,800	△61,900	95.5
都市計画税	633,750	626,460	7,290	101.2
合 計	27,221,843	23,406,982	3,814,861	116.3

市税の不納欠損額は、前年度に比べ3,814,861円（16.3%）増加している。

○ 収入未済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			金額	割合
市民税	189,615,200	177,530,385	12,084,815	106.8
個人	182,726,000	169,150,685	13,575,315	108.0
法人	6,889,200	8,379,700	△1,490,500	82.2
固定資産税	78,524,711	71,090,675	7,434,036	110.5
軽自動車税	7,672,600	7,810,250	△137,650	98.2
都市計画税	10,377,139	9,481,638	895,501	109.4
合 計	286,189,650	265,912,948	20,276,702	107.6

市税の収入未済額は、前年度に比べ20,276,702円（7.6%）増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	170,000,000	165,237,000	97.2
令和 6 年度	172,000,000	174,203,000	101.3

収入済額は、前年度に比べ8,966,000円（5.1%）減少している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
地方譲与税	165,237,000	174,203,000	94.9
地方揮発油譲与税	36,293,000	40,952,000	88.6
自動車重量譲与税	120,594,000	125,327,000	96.2
森林環境譲与税	8,350,000	7,924,000	105.4

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	23,000,000	21,937,000	95.4
令和 6 年度	4,000,000	6,403,000	160.1

収入済額は、前年度に比べ15,534,000円（242.6%）増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	99,000,000	138,427,000	139.8
令和 6 年度	84,000,000	131,450,000	156.5

収入済額は、前年度に比べ6,977,000円（5.3%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	87,000,000	202,681,000	233.0
令和 6 年度	106,000,000	175,029,000	165.1

収入済額は、前年度に比べ27,652,000円（15.8%）増加している。

6 款 法人事業税交付金 (単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	221,000,000	240,386,000	108.8
令和 6 年度	290,000,000	283,715,000	97.8

収入済額は、前年度に比べ43,329,000円（15.3%）減少している。

7 款 地方消費税交付金 (単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	1,864,000,000	1,873,427,000	100.5
令和 6 年度	1,664,000,000	1,734,793,000	104.3

収入済額は、前年度に比べ138,634,000円（8.0%）増加している。

8 款 自動車取得税交付金 (単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	1,000	63	6.3
令和 6 年度	1,000	2,511,884	251,188.4

収入済額は、前年度に比べ2,511,821円減少している。

9 款 環境性能割交付金 (単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	48,000,000	45,024,000	93.8
令和 6 年度	51,000,000	48,971,000	96.0

収入済額は、前年度に比べ3,947,000円（8.1%）減少している。

10 款 地方特例交付金 (単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	97,326,000	99,717,000	102.5
令和 6 年度	445,933,000	447,600,000	100.4

収入済額は、前年度に比べ347,883,000.0円（77.7%）減少している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
地方特例交付金	99,717,000	447,600,000	22.3
地方特例交付金	92,326,000	432,933,000	21.3
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	7,391,000	14,667,000	50.4

1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	3,852,913,000	4,080,532,000	105.9
令和 6 年度	3,484,061,000	3,700,649,000	106.2

収入済額は、前年度に比べ379,883,000円（10.3%）増加している。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
令和 7 年度	10,000,000	8,463,000	84.6
令和 6 年度	10,000,000	8,984,000	89.8

収入済額は、前年度に比べ521,000円（5.8%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合
令和 7 年度	104,727,820	100,860,620	649,540	3,217,660	96.3
令和 6 年度	136,793,430	132,503,290	784,540	3,505,600	96.9

収入済額は、前年度に比べ31,642,670円（23.9%）減少している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料95,838,930円である。

不納欠損額は民生費負担金の保育料649,540円で、収入未済額のうち主なものは、同じく保育料3,149,460円である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和 7 年度	315,828,435	315,828,435	0	100.0
令和 6 年度	302,189,081	302,066,049	123,032	100.0

収入済額は、前年度に比べ13,762,386円（4.6%）増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
使用料及び手数料	315,828,435	302,066,049	104.6
使用料	135,127,395	125,304,357	107.8
手数料	180,701,040	176,761,692	102.2

使用料の主なものは、商工使用料の清洲城天主閣入場料39,511,750円、土木使用料の道路占用料44,998,491円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料91,298,880円、家庭系一般廃棄物処理手数料（可燃・不燃等）44,567,090円である。

1 5 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	5,866,269,401	5,403,991,401	462,278,000	92.1
令和6年度	5,132,787,418	5,125,634,418	7,153,000	99.9

収入済額は、前年度に比べ278,356,983円（5.4%）増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
国庫支出金	5,403,991,401	5,125,634,418	105.4
国庫負担金	4,187,740,746	3,570,949,093	117.3
国庫補助金	1,198,828,750	1,538,916,100	77.9
国庫委託金	17,421,905	15,769,225	110.5

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金1,330,387,663円、生活保護費負担金878,904,338円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金495,786,000円、民生費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金236,390,000円である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金14,581,491円である。

1 6 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	2,111,853,623	2,073,953,623	37,900,000	98.2
令和6年度	1,938,513,863	1,938,513,863	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ135,439,760円（7.0%）増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
県支出金	2,073,953,623	1,938,513,863	107.0
県負担金	1,305,035,303	1,228,838,541	106.2
県補助金	550,505,529	562,923,207	97.8
県委託金	216,514,361	144,865,663	149.5
県交付金	1,898,430	1,886,452	100.6

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金414,714,394円及び施設型教育・保育給付費等負担金198,970,027円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金201,632,000円及び地域子ども・子育て支援事業費補助金83,403,636円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金121,464,634円である。

1 7 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	120,065,154	120,065,154	0	100.0
令和6年度	141,760,517	141,760,517	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ21,695,363円（15.3%）減少している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
財産収入	120,065,154	141,760,517	84.7
財産運用収入	63,595,289	40,736,453	156.1
財産売払収入	56,469,865	101,024,064	55.9

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入15,622,978円及び財政調整基金利子14,970,620円である。財産売払収入は、全て不動産売払収入である。

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	357,143,919	357,143,919	0	100.0
令和6年度	331,088,551	331,088,551	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ26,055,368円（7.9%）増加している。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	2,226,150,627	2,226,150,627	0	100.0
令和6年度	1,127,219,921	1,127,219,921	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,098,930,706円（97.5%）増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
繰入金	2,226,150,627	1,127,219,921	197.5
特別会計繰入金	122,297,627	80,201,921	152.5
基金繰入金	2,103,853,000	1,047,018,000	200.9

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金71,727,426円である。

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金300,000,000円及び庁舎整備基金繰入金1,240,000,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	1,262,664,603	1,262,664,603	0	100.0
令和6年度	1,254,140,445	1,254,140,445	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ8,524,158円（0.7%）増加している。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	1,145,416,117	991,209,124	154,206,993	86.5
令和6年度	979,662,075	897,653,618	82,008,457	91.6

収入済額は、前年度に比べ93,555,506円（10.4%）増加している。

○ 項別収入済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
諸収入	991,209,124	897,653,618	110.4
延滞金、加算金 及び過料	7,642,392	25,898,142	29.5
市預金利子	8,067,626	1,991,899	405.0
貸付金元利収入	107,575,425	107,294,169	100.3
受託事業収入	52,135,137	40,786,077	127.8
雑入	815,788,544	721,683,331	113.0

延滞金、加算金及び過料は、市税にかかる滞納延滞金である。

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入105,158,311円である。

受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業収入41,482,137円である。

雑入の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金306,911,000円、学校給食費153,061,051円である。

2 2 款 市債

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合
令和7年度	4,420,000,000	4,211,000,000	209,000,000	95.3
令和6年度	2,931,000,000	2,903,000,000	28,000,000	99.0

収入済額は、前年度に比べ1,308,000,000円（45.1%）増加している。

市債の主なものは、庁舎整備事業債2,600,000,000円、体育施設整備事業債586,000,000円である。

② 歳出

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	234,438,000	229,804,979	0	4,633,021	98.0
令和6年度	234,334,000	230,789,754	0	3,544,246	98.5

支出済額は、前年度に比べ984,775円（0.4%）減少している。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	8,222,490,613	7,990,016,711	92,270,467	140,203,435	97.2
令和6年度	4,448,604,000	4,306,975,183	10,890,000	130,738,817	96.8

支出済額は、前年度に比べ3,683,041,528円（85.5%）増加している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
総務費	7,990,016,711	4,306,975,183	185.5
総務管理費	7,197,030,604	3,681,333,579	195.5
徴税費	381,358,060	334,011,213	114.2
戸籍住民基本台帳費	266,211,959	230,563,133	115.5
選挙費	80,072,424	23,639,311	338.7
統計調査費	34,818,145	2,198,253	1,583.9
監査委員費	30,525,519	35,229,694	86.6

総務管理費の主なものは、庁舎費4,022,239,469円、基金管理費1,168,285,660円、電算管理費604,154,636円である。

徴税費の主なものは、市税課税費90,917,816円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、窓口費57,024,000円である。

選挙費の主なものは、参議院議員総選挙費20,346,976円である。

統計調査費の主なものは、国勢調査調査費32,963,540円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	15,118,544,000	14,296,508,161	277,411,596	544,624,243	94.6
令和6年度	14,264,218,040	13,566,530,926	2,630,000	695,057,114	95.1

支出済額は、前年度に比べ729,977,235円（5.4%）増加している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
民生費	14,296,508,161	13,566,530,926	105.4
社会福祉費	7,073,799,881	7,463,280,271	94.8
児童福祉費	5,866,798,728	4,983,660,813	117.7
生活保護費	1,355,802,444	1,119,399,444	121.1
災害救助費	107,108	190,398	56.3

社会福祉費の主なものは、特別会計への繰出金（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）2,325,409,704円、障害者総合支援費1,862,189,813円、福祉医療費877,356,220円である。

児童福祉費の主なものは、子ども・子育て支援費1,044,406,372円、児童手当費1,635,216,525円、児童扶養手当費196,593,943円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	2,529,725,000	2,417,011,018	28,948,500	83,765,482	95.5
令和6年度	2,658,376,320	2,543,893,789	0	114,482,531	95.7

支出済額は、前年度に比べ126,882,771円（5.0%）減少している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
衛生費	2,417,011,018	2,543,893,789	95.0
保健衛生費	990,854,761	1,121,661,553	88.3
清掃費	1,416,862,257	1,381,541,336	102.6
上水道費	9,294,000	40,690,900	22.8

保健衛生費の主なものは、感染症予防費266,647,964円、母子保健費204,502,479円、斎苑施設費135,436,000円である。

清掃費の主なものは、広域清掃処理費245,397,000円、ごみ収集処理費972,353,198円、資源回収費83,417,028円である。

上水道費は、全て上水道費9,294,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
令和6年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2

支出済額は、前年度と同額である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	149,667,000	143,741,994	0	5,925,006	96.0
令和6年度	162,079,000	141,710,932	17,525,000	2,843,068	87.4

支出済額は、前年度に比べ2,031,062円（1.4%）増加している。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	899,245,000	724,056,931	163,590,000	11,598,069	80.5
令和6年度	524,290,942	505,501,648	0	18,789,294	96.4

支出済額は、前年度に比べ218,555,283円（43.2%）増加している。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	3,085,080,466	2,332,355,906	699,536,200	53,188,360	75.6
令和6年度	3,360,282,699	3,116,027,154	141,247,466	103,008,079	92.7

支出済額は、前年度に比べ783,671,248円（25.1%）減少している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
土木費	2,332,355,906	3,116,027,154	74.9
土木管理費	114,726,044	109,335,860	104.9
道路橋梁費	464,573,676	566,274,551	82.0
河川費	14,539,444	13,961,053	104.1
都市計画費	1,738,516,742	2,426,455,690	71.6

土木管理費の主なものは、土木総務費2,159,740円である。

道路橋梁費の主なものは、道路維持費（繰越分を含む）356,596,289円、橋梁維持費14,352,657円である。

河川費の主なものは、河川費8,055,020円である。

都市計画費の主なものは、公共下水道事業費1,079,066,000円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	1,335,040,000	1,321,119,755	0	13,920,245	99.0
令和6年度	1,427,763,000	1,410,346,952	0	17,416,048	98.8

支出済額は、前年度に比べ89,227,197円（6.3%）減少している。

10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	4,194,205,000	4,063,291,139	3,251,000	127,662,861	96.9
令和6年度	4,277,631,000	4,185,254,474	0	92,376,526	97.8

支出済額は、前年度に比べ121,963,335円（2.9%）減少している。

○ 項別支出済額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
教育費	4,063,291,139	4,185,254,474	97.1
教育総務費	402,867,283	359,663,810	112.0
小学校費	733,771,030	835,934,468	87.8
中学校費	548,447,436	463,826,977	118.2
幼稚園費	79,693,734	69,381,219	114.9
社会教育費	478,392,516	784,363,711	61.0
保健体育費	1,820,119,140	1,672,084,289	108.9

教育総務費の主なものは、私立学校振興費85,970,547円である。小学校費の主なものは、小学校整備費177,631,820円である。中学校費の主なものは、中学校整備費235,506,780円である。幼稚園費の主なものは、西枇杷島第1幼稚園費12,611,707円である。社会教育費の主なものは、夢広場はるひ費165,113,786円である。保健体育費の主なものは、清洲勤労福祉会館費761,878,312円である。

11 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
令和7年度	2,133,917,000	2,133,916,255	0	745	100.0
令和6年度	2,114,510,000	2,114,509,379	0	621	100.0

支出済額は、前年度に比べ19,406,876円（0.9%）増加している。

12 款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	充用額	不用額
令和7年度	27,709,387	2,290,613	27,709,387
令和6年度	30,000,000	0	30,000,000

予備費は、2,290,613円の充用があった。

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険を始め3会計で、合計予算現額は13,309,784,000円である。

また、歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入決算額 13,046,178,741円

歳出決算額 12,761,497,451円

① 各特別会計の決算額 (単位：円、%)

区 分		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合 計
予算現額		5,838,869,000	5,441,292,000	2,029,623,000	13,309,784,000
歳入	決算額	5,552,965,938	5,456,613,667	2,036,599,136	13,046,178,741
	収入率	95.1	100.3	100.3	98.0
歳出	決算額	5,433,652,090	5,302,385,348	2,025,460,013	12,761,497,451
	執行率	93.1	97.4	99.8	95.9
歳入歳出差引額		119,313,848	154,228,319	11,139,123	284,681,290

② 決算額（全特別会計の合計）の年度比較 (単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
予算現額	13,309,784,000	13,599,352,000	△289,568,000	97.9
歳入決算額	13,046,178,741	13,040,682,656	5,496,085	100.0
歳出決算額	12,761,497,451	12,810,244,542	△48,747,091	99.6
歳入歳出差引額	284,681,290	230,438,114	54,243,176	123.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	284,681,290	230,438,114	54,243,176	123.5

(2) 特別会計別決算の状況

① 国民健康保険特別会計

○ 決算額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
予算現額	5,838,869,000	6,319,792,000	△480,923,000	92.4
歳入決算額	5,552,965,938	5,838,644,923	△285,678,985	95.1
歳出決算額	5,433,652,090	5,746,917,497	△313,265,407	94.5
歳入歳出差引額	119,313,848	91,727,426	27,586,422	130.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	119,313,848	91,727,426	27,586,422	130.1

○ 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
国民健康保険税	1,255,928,000	1,642,200,762	1,324,707,341
県支出金	3,910,311,000	3,547,962,352	3,547,962,352
財産収入	1,000	96	96
繰入金	574,592,000	571,892,973	571,892,973
繰越金	91,727,000	91,727,426	91,727,426
諸収入	7,000	10,237,750	10,237,750
国庫支出金	6,303,000	6,438,000	6,438,000
合 計	5,838,869,000	5,870,459,359	5,552,965,938

○ 国民健康保険税決算の状況

区 分	調定額 (円) ①	収入済額 (円) (決算額) ②	不納欠損額 (円) ③
現年度課税分	1,366,021,300	1,254,812,136	243,200
滞納繰越分	276,179,462	69,895,205	26,645,946
合 計	1,642,200,762	1,324,707,341	26,889,146

現年度課税分の徴収率は91.7%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

滞納繰越分の徴収率は25.3%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

不納欠損額（円） ①	収入未済額（円） ②-③-④	収入割合（％）	
		対予算③/②	対調定③/④
26,889,146	290,604,275	105.5	80.7
0	0	90.7	100.0
0	0	9.6	100.0
0	0	99.5	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	146,253.6	100.0
0	0	102.1	100.0
26,889,146	290,604,275	95.1	94.6

収入未済額（円） ②-③-④	徴収率（％） ③/②	前年度徴収率（％）
110,965,964	91.7	92.6
179,638,311	25.3	25.4
290,604,275	80.5	81.1

○ 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
総務費	83,203,000	73,032,299	0	10,170,701	87.8
保険給付費	3,866,956,000	3,501,717,156	0	365,238,844	90.6
国民健康保険事業費 納付金	1,744,192,000	1,744,190,103	0	1,897	100.0
保健事業費	46,588,000	37,751,642	0	8,836,358	81.0
基金積立金	1,000	96	0	904	9.6
諸支出金	77,929,000	76,960,794	0	968,206	98.8
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	5,838,869,000	5,433,652,090	0	405,216,910	93.1

歳出決算額は5,433,652,090円で、予算現額5,838,869,000円に対し、執行割合は93.1%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は405,216,910円となっている。

② 介護保険特別会計

○ 決算額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
予算現額	5,441,292,000	5,360,276,000	81,016,000	101.5
歳入決算額	5,456,613,667	5,277,142,965	179,470,702	103.4
歳出決算額	5,302,385,348	5,153,426,618	148,958,730	102.9
歳入歳出差引額	154,228,319	123,716,347	30,511,972	124.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	154,228,319	123,716,347	30,511,972	124.7

○ 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
介護保険料	1,178,081,000	1,229,251,763	1,207,608,650
使用料及び手数料	60,000	100,000	100,000
国庫支出金	1,104,529,000	1,147,101,018	1,147,101,018
支払基金交付金	1,370,014,000	1,337,971,000	1,337,971,000
県支出金	758,058,000	733,193,695	733,193,695
財産収入	4,005,000	3,871,946	3,871,946
繰入金	902,750,000	902,750,000	902,750,000
繰越金	123,716,000	123,716,347	123,716,347
諸収入	79,000	301,011	301,011
合 計	5,441,292,000	5,478,256,780	5,456,613,667

○ 介護保険料決算の状況

区 分	調定額 (円) ①	収入済額 (円) (決算額) ②	不納欠損額 (円) ③
現年度課税分	1,212,446,300	1,204,120,150	0
滞納繰越分	16,805,463	3,488,500	6,647,763
合 計	1,229,251,763	1,207,608,650	6,647,763

現年度課税分の徴収率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

滞納繰越分の徴収率は20.8%で、前年度に比べ6.8ポイント増加している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

不納欠損額（円） ①	収入未済額（円） ②-③-④	収入割合（%）	
		対予算③/②	対調定③/③
6,647,763	14,995,350	102.5	98.2
0	0	166.7	100.0
0	0	103.9	100.0
0	0	97.7	100.0
0	0	96.7	100.0
0	0	96.7	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	381.0	100.0
6,647,763	14,995,350	100.3	99.6

収入未済額（円） ①-②-③	徴収率（%） ③/①	前年度徴収率（%）
8,326,150	99.2	99.3
6,669,200	20.8	14.0
14,995,350	98.1	98.0

○ 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
総務費	131,573,000	125,110,743	0	6,462,257	95.1
保険給付費	4,934,865,000	4,820,583,924	0	114,281,076	97.7
地域支援事業費	244,129,000	227,534,947	0	16,594,053	93.2
基金積立金	71,006,000	70,872,946	0	133,054	99.8
諸支出金	58,719,000	58,282,788	0	436,212	99.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	5,441,292,000	5,302,385,348	0	138,906,652	97.4

歳出決算額は5,302,385,348円で、予算現額5,441,292,000円に対し、執行割合は97.4%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は138,906,652円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

○ 決算額の年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
予算現額	2,029,623,000	1,919,284,000	110,339,000	105.7
歳入決算額	2,036,599,136	1,924,894,768	111,704,368	105.8
歳出決算額	2,025,460,013	1,909,900,427	115,559,586	106.1
歳入歳出差引額	11,139,123	14,994,341	△3,855,218	74.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	11,139,123	14,994,341	△3,855,218	74.3

○ 款別歳入決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額 (円) (決算額) ③
後期高齢者医療保険料	1,074,271,000	1,103,734,000	1,088,351,956
繰入金	932,122,000	922,285,731	922,285,731
繰越金	14,995,000	14,994,341	14,994,341
諸収入	8,235,000	10,967,108	10,967,108
合 計	2,029,623,000	2,051,981,180	2,036,599,136

○ 後期高齢者医療保険料決算の状況

区 分	調定額 (円) ①	収入済額 (円) (決算額) ②	不納欠損額 (円) ③
現年度課税分	1,093,766,200	1,085,273,600	0
滞納繰越分	9,967,800	3,078,356	3,100,344
合 計	1,103,734,000	1,088,351,956	3,100,344

現年度課税分の徴収率は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

滞納繰越分の徴収率は30.6%で、前年度に比べ5.1ポイント増加している。

なお、徴収率の算出には、収入済額から過誤納金還付未済額が除かれている。

不納欠損額（円） ①	収入未済額（円） ②-③-④	収入割合（％）	
		対予算③/②	対調定③/④
3,100,344	12,281,700	101.3	98.6
0	0	98.9	100.0
0	0	100.0	100.0
0	0	133.2	100.0
3,100,344	12,281,700	100.3	99.3

収入未済額（円） ②-③-④	徴収率（％） ③/②	前年度徴収率（％）
8,492,600	99.2	99.4
3,789,100	30.6	25.5
12,281,700	98.5	98.8

○ 款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
総務費	9,092,000	6,250,370	0	2,841,630	68.7
後期高齢者医療広域 連合納付金	2,001,331,000	2,000,817,394	0	513,606	100.0
諸支出金	18,393,200	18,392,249	0	951	100.0
予備費	806,800	0	0	806,800	0.0
合 計	2,029,623,000	2,025,460,013	0	4,162,987	99.8

歳出決算額は2,025,460,013円で、予算現額2,029,623,000円に対し、執行割合は99.8%となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は4,162,987円となっている。

5 財産について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
土地	718,202	△643	717,559
行政財産	689,003	△74	688,929
普通財産	29,199	△569	28,630
建物	191,895	3,799	195,694
行政財産	188,925	3,799	192,724
普通財産	2,970	0	2,970

土地の令和 7 年度末における現在高は717,559㎡で、前年度に比べ643㎡減少している。減少の主な内容は、新清洲一丁目地内の土地の売払（△360.03㎡）である。

建物の令和 7 年度末における現在高は195,694㎡で、前年度に比べ3,799㎡増加している。増加の主な内容は、市役所西館増築による増加（3,748㎡）、西枇杷島資源ステーション新築による増加（143㎡）などである。

② 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
西尾張シーエーティーヴィ（株） 株券 2 株	100	0	100

有価証券の令和 7 年度末現在高は、前年度と同額である。

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
尾張土地開発公社出 資金他 9 件	2,274,661	151,369	2,426,030

出資による権利の令和 7 年度末現在高は2,426,030千円で、前年度に比べ151,369千円（6.65%）増加している。

(2) 物品（購入価格が 1 件 5 0 万円以上のもの）

(単位：件)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
市章旗など	435	12	447
車両	73	0	73

主要物品の令和 7 年度末における現在高は447件で、前年度に比べ12件増加している。

車両の令和 7 年度末における現在高は73台で、前年度と同数である。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減高	令和 7 年度末 現在高
一般会計	6,934,930,155	△935,567,340	5,999,362,815
財政調整基金	2,419,974,425	△76,630,380	2,343,344,045
減債基金	806,230,009	23,233,549	829,463,558
地域振興基金	1,000,657,534	7,775,109	1,008,432,643
庁舎整備基金	1,396,296,420	△1,238,765,119	157,531,301
福祉基金	32,365,588	△19,720,956	12,644,632
子ども育み施設基金	22,219,484	200,172,645	222,392,129
環境衛生施設等基金	154,440,455	△39,064,207	115,376,248
森林環境整備等基金	12,748,418	98,162	12,846,580
清洲城整備事業基金	7,656,151	157,421	7,813,572
都市計画施設基金	875,670,026	△44,258,664	831,411,362
義務教育施設整備基金	206,046,535	251,434,319	457,480,854
美術振興基金	625,110	781	625,891
国民健康保険特別会計	77,011	96	77,107
国民健康保険事業財 政調整基金	77,011	96	77,107
介護保険特別会計	531,167,972	△646,054	530,521,918
介護給付費準備基金	531,167,972	△646,054	530,521,918

一般会計の令和 7 年度末現在高は5,999,362,815円で、前年度に比べ935,567,340円(13.5%) 減少している。主な理由は、庁舎整備基金の減少である。

6 まとめ

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が50,291,309,215円、歳出は48,415,320,300円となり、前年度に比べ歳入は3,864,421,765円（8.3%）増加し、歳出は3,481,535,567円（7.7%）増加している。

歳入歳出差引額は1,875,988,915円、翌年度へ繰り越すべき財源446,029,763円を控除した実質収支額は1,429,959,152円で、前年度に比べ29,699,901円（2.1%）増加している。

次に財政状況を分析すると、歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は18,680,354千円（構成比50.2%）で、前年度に比べ1,975,606千円（11.8%）増加し、自主財源の構成比は0.2ポイント増加している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.6%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.76で、前年度に比べて0.01ポイント減少している。

一般会計の歳入総額は37,245,130,474円で、前年度に比べ3,858,925,680円（11.6%）増加している。歳入の根幹をなす市税収入は13,306,431,905円で、個人市民税が前年度に比べ581,574,532円（13.9%）増加し、歳入における構成比率は35.7%である。

市税の収入未済額は前年度より20,276,702円（7.6%）増加しているが、休日臨時戸別徴収、夜間電話催告や滞納処分などを積極的に実施し、徴収率は前年度と同水準であった。

今後においても、税の公平性及び歳入確保のため、滞納整理において、より一層の尽力を図りたい。

歳入全体の収入未済額は1,152,792,303円で、前年度に比べ766,089,266円（198.1%）の増加となり、不納欠損額は27,871,383円で、前年度に比べ3,679,861円（15.2%）増加している。

一方、歳出総額は35,653,822,849円で、前年度に比べ3,530,282,658円（11.0%）増加している。歳出の款別の構成比を見ると民生費が40.1%と最も高く、次いで総務費22.4%、教育費11.4%、衛生費が6.8%となっている。

また、前年度と比べ増加した主なものは、総務費が3,683,041,528円増加して7,990,016,711円、民生費が729,977,235円増加して14,296,508,161円であり、減少した主なものは、土木費が783,671,248円減少して2,332,355,906円であった。

歳入歳出差引額は1,591,307,625円で、翌年度へ繰り越すべき財源446,029,763円を控除した実質収支額は1,145,277,862円であり、前年度に比べ24,543,275円（2.1%）減少している。

特別会計は3会計が設置され、歳入総額は13,046,178,741円で、前年度に比べ5,496,085円増加し、歳出総額は12,761,497,451円で、前年度に比べ48,747,091円(0.4%)減少している。

この結果、歳入歳出差引額及び実質収支額は284,681,290円となり、前年度に比べ54,243,176円(23.5%)増加している。

また、一般会計から特別会計への繰入金総額は2,325,409,704円で、前年度に比べ55,553,969円(2.3%)減少している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されているものと認められた。

わが国の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある状況である。

また、本市の財政状況は、企業による賃上げなどで市税収入の増加が見込まれるものの、今後も社会保障関係費の増加が見込まれることに加え、大規模な施策事業の推進、公共施設の総合的かつ計画的な維持管理、物価高騰に対応する支援など、様々な財政需要に対応していく必要があり、厳しい財政運営が予想される。

そのような中、今後も積極的な財源確保に努め、効率的、計画的な財政運営を行い、限られた財源の中で、市民の安心で快適な暮らしに必要な事業・施策を、着実に推進することが求められる。

社会情勢の変化を的確にとらえ、将来にわたって持続可能で充実した市民サービスを提供するため、歳入確保と行財政改革を推進し、第3次総合計画に掲げる「水と歴史に織りなされた 安心・快適で魅力あふれる“はぐくみ都市”」を目指した、着実な行政運営を期待する。

参 考 資 料

参考資料 節単位１００万円以上の不用額

款	項	目	節
議会費	議会費	議会費	負担金、補助及び交付金
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料
		会計管理費	役務費
			委託料
		財産管理費	需用費
			役務費
			委託料
			積立金
		企画費	報償費
			需用費
			役務費
			委託料
			負担金、補助及び交付金
		電算管理費	需用費
			委託料
			使用料及び賃借料
		自治コミュニティ振興費	負担金、補助及び交付金
	徴税費	賦課徴収費	需用費
			委託料
	選挙費	衆議院議員総選挙費	委託料
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	委託料
			負担金、補助及び交付金
			繰出金
	社会福祉費	障害者福祉費	扶助費
		高齢者福祉費	委託料
			負担金、補助及び交付金
	社会福祉費	福祉医療費	役務費
			扶助費
	社会福祉費	社会福祉施設費	需用費
			委託料

不用額（円）	主な内容
1, 874, 071	交付した政務活動費が全額使用されなかったため。
4, 374, 967	人材派遣職員の休暇取得等及び予定していた人材を配置できなかったため。
1, 683, 287	振込件数が見込みより少なくなったため。
4, 390, 549	システムの標準化に伴い総合収納システムが終了し、チャネル先行廃止にかかる費用が発生しなかったため。
1, 480, 451	庁舎管理費の光熱水費について、国の激変緩和措置があったため。
3, 098, 326	庁舎整備費の手数料に係る、工作物の確認申請取りやめなどによるもの。
8, 890, 798	管理施設の廃棄物収集運搬及び処分業務において、当初の見込みよりゴミの量が減少したため。
3, 045, 340	財政調整基金の繰替運用を行う必要が生じ、定期預金を途中解約したことなどによるもの。
47, 127, 926	元気な清須ふるさと応援費について、補正予算で見込んだ寄附額に達しなかったため。
1, 475, 929	寄附のお礼はがきの発送を行わないこととしたため。
1, 908, 904	寄附のお礼はがきの発送を行わないこととしたため。
16, 479, 786	市制 20 周年事業の各種イベント開催等
2, 898, 468	コミュニティバス運行負担金
1, 308, 906	ネットワークの安定稼働のための緊急修繕が生じなかったため。
4, 499, 162	各種システム改修等の仕様確定によるもの。
6, 664, 125	住民情報系システム管理費・内部情報系システム費に係る入札差金
3, 783, 850	自治活動補助金の事業費補助金について、補助金の上限額に達しないブロックがあったため。
1, 006, 643	特別徴収税額通知書等印刷製本費に係る入札差金
2, 684, 647	個人市民税普通徴収税額通知書データ印字業務の入札差金
1, 411, 090	衆議院議員総選挙に係る 3 種の選挙公報を同時に配布することができ、想定より安いポスティング単価となったため。
2, 631, 070	避難行動要支援者名簿システム改修の一部が延期となったことや、物価高騰緊急支援給付金に係る対象者が見込みより少なかったことによる。
4, 303, 650	物価高騰緊急支援給付金
12, 535, 296	後期高齢者医療の保険基盤安定繰出金が、当初の見込みより下回ったため。
84, 036, 535	介護給付費、障害者福祉金支給費及び児童通所給付費の伸び率が、見込みより少なかったため。
13, 630, 917	清須はぐくみ応援券支給費事務事業委託料の入札差金や、後期高齢者医療健診の受診者数が当初見込みより少なかったことによる。
1, 023, 430	研修費補助申請が見込みより少なかったため。
1, 516, 450	子ども医療費の受給件数が見込みより少なかったため。
121, 868, 646	子ども医療費の受給件数及び医療費が見込みより少なかったため。
1, 907, 264	にしび創造センター光熱水費（電気）が見込みより少なかったため。
1, 221, 513	にしび創造センター及び春日老人福祉センターの利用者が、見込みより少なかったため。

款	項	目	節
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料
			負担金、補助及び交付金
			扶助費
		母子福祉費	扶助費
		保育所費	需用費
			委託料
			備品購入費
		児童館費	工事請負費
	生活保護費	生活保護総務費	委託料
		生活保護扶助費	扶助費
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料
			扶助費
		公害対策費	委託料
	清掃費	塵芥処理費	委託料
		し尿処理費	負担金、補助及び交付金
農林水産業費	農業費	農地費	役務費
商工費	商工費	商工業振興費	委託料
			負担金、補助及び交付金
		観光費	需用費
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工事請負費
			原材料費
	都市計画費	都市計画総務費	委託料
			負担金、補助及び交付金
		土地区画整理費	委託料
			補償、補填及び賠償金
		鉄道高架費	役務費
			委託料
			公有財産購入費
		都市下水路費	工事請負費
		公園費	委託料
消防費	消防費	防災対策費	負担金、補助及び交付金

不用額（円）	主な内容
11,334,169	清須はぐくみ応援券支給事務費の入札差金
37,270,120	保育対策総合支援事業費補助金の対象者が見込みより少なかったため。
89,961,480	施設型給付費及び児童手当支給費が見込みより少なかったため。
21,474,723	母子家庭等自立支援給付金支給費などの対象者や、施設入所の措置費が見込みより少なかったため。
19,569,809	給食費にかかる賄材料費が見込みより少なかったため。
16,654,468	人材派遣費、保守点検委託料が当初積算見込みより少なかったため。
1,931,505	各園の備品購入費が当初見込みより少なかったため。
1,438,300	星の宮児童センター改修工事費が当初見込みより少なかったため。
1,164,196	生活保護システムの標準化に係る改修すべき内容が減少したため。
34,928,289	医療扶助費の伸び率が減少したため。
57,859,910	各種予防接種の接種者数が、見込みより少なかったため。
4,768,628	未熟児養育医療給付費の対象者数が予定していたより少なかったため。
1,727,580	水質、騒音、臭気などの環境測定調査が見込みより少なかったため。
8,601,359	一般廃棄物の家庭系ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・資源物等）の排出量が見込みより少なかったため。
3,795,783	浄化槽清掃費補助金の申請が見込みより少なかったため。
1,077,945	公共嘱託登記土地家屋調査士会への依頼が少なかったため。
1,182,336	げんき商品券事業封入封かん委託の委託内容に変更が生じたため。
5,570,647	商工業振興資金融資信用保証料助成金、清須げんき商品券発行費（負担金）
1,163,270	レンタサイクルの貸出場所の増設に伴い、当初修繕料にて計上していたものを、新設工事費に振り替えたため。
1,719,669	豊臣兄弟トークライブ事業の会場設営内容に変更が生じたため。
3,075,561	工事請負費の入札差金
1,970,821	当初の想定より、現場作業員による修繕が少なかったため。
1,479,000	民間木造住宅耐震診断費の申請が見込みより少なかったため。
9,056,000	民間木造住宅耐震改修費補助金等の申請が見込みより少なかったため。
1,179,500	区画整理の分割等の要望が見込みより少なかったため。
3,465,785	建物補償の内容に変更が生じたため。
1,183,828	用地買収に伴う登記の手数料が見込みより少なかったため。
3,168,617	用地買収に伴う測量・調査等が見込みより少なかったため。
8,460,039	用地買収が見込みより少なかったため。
6,041,700	資材調達の見込みが立たず、工事の発注が出来なかったため。
1,394,971	庄内川西枇杷島緑地、新川緑地の出水対策（仮設トイレ等移設）が見込みより少なかったため。
1,510,171	自主防災組織補助金の1ブロック当たりの申請額が見込みより少なかったため。

款	項	目	節
教育費	教育総務費	私立学校振興費	扶助費
	小学校費	学校管理費	需用費
			役務費
			委託料
			工事請負費
			備品購入費
		教育振興費	扶助費
	中学校費	学校管理費	委託料
			工事請負費
		教育振興費	扶助費
	幼稚園費	幼稚園管理費	委託料
	社会教育費	公民館費	需用費
			工事請負費
	保健体育費	保健体育総務費	委託料
		体育施設費	役務費
			委託料
			補償、補填及び賠償金
		給食センター費	需用費
			役務費
			委託料

不用額（円）	主な内容
9,544,853	対象者が当初見込みより少なかったため。
1,345,360	西枇杷島、清洲東、春日各小学校の修繕費及び古城、星の宮、桃栄各小学校の光熱水費（電気）
1,057,178	清洲東、新川、星の宮各小学校のクリーニング代が当初の見込みより少なかったため。
10,234,031	西枇杷島、古城、清洲、清洲東、新川、星の宮、春日各小学校の特別教室空調工事実施設計及び監理業務に係る入札差金
9,767,880	西枇杷島、清洲、星の宮、春日各小学校の特別教室空調工事に係る入札差金
2,143,233	古城、新川各小学校の牛乳保冷库購入に係る入札差金
11,304,886	小学校要・準要保護児童援助費
2,277,064	西枇杷島、春日各中学校の特別教室空調工事実施設計及び監理業務に係る入札差金
16,749,120	西枇杷島、新川、春日各中学校の特別教室空調工事に係る入札差金
7,957,865	中学校要・準要保護児童援助費
1,573,900	人材派遣職員の休暇取得等及び予定していた人材を配置できなかったため。
1,292,136	春日公民館、清洲市民センターの光熱水費
1,949,250	春日公民館改良工事と清洲市民センター維持補修工事の入札差金
2,138,004	清須ウオークの運營業務を、市内の事業所やボランティア団体に委託したため。
1,349,223	導入した施設予約システムについて、本市の運用に合わせるための改修が、当初の想定より少なくなったため。
2,460,964	アルコ清洲の大規模改修及び春日 B & G 体育館の空調設備設置工事に伴う施設休館で、管理委託期間を変更したため。
1,405,205	アルコ清洲の大規模改修による休業補償金が少なくなったため。
7,747,070	給食にかかる賄材料費
1,077,286	6 か月間の給食費無償に伴い、口座振替等の手数料が減少したため。
1,143,713	吸収式冷温水発生機保守点検及び冷暖房切替作業委託等の入札差金

8 清須監第 1 1 5 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 富田 雄二

令和 7 年度清須市水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度清須市水道事業決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

水道事業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	49
第 2	審査の期間	49
第 3	審査の方法	49
第 4	審査の結果	49
第 5	審査の概要	49
1	業務実績	49
2	予算の執行状況	50
(1)	収益的収入	50
(2)	収益的支出	50
(3)	資本的収入	50
(4)	資本的支出	51
3	経営状況	52
(1)	収益費用比較表	52
(2)	当年度純利益又は純損失	53
(3)	給水原価と供給単価	53
4	財政状況	53
(1)	資産	53
(2)	負債及び資本	53
(3)	企業債	53
5	まとめ	54
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	56
資料 2	貸借対照表構成比率表	58

清須市水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度清須市水道事業決算

第2 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係書類との照合のほか関係職員からの説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は関係法令に準拠して作成されており、関係書類と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
給水区域内年度末人口（人、％）	8,697	8,619	78	100.9
年度末給水人口（人、％）	8,680	8,606	74	100.9
普及率（％）	99.8	99.8	0	—
年度末給水栓数（栓、％）	3,943	3,910	33	100.8
年間配水量（ m^3 、％）	1,047,731	1,038,287	9,444	100.9
年間有収水量（ m^3 、％）	984,751	986,817	△2,066	99.8
有収率（％）	94.0	95.0	△1.0	—

令和8年3月31日現在の給水人口は8,680人で、給水区域内人口に対する普及率は99.8%となっている。

年間有収水量は984,751 m^3 で、年間配水量に対する有収率は94.0%である。

2 予算の執行状況（金額は消費税を含む。）

(1) 収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	239,521,000	232,563,062	△6,957,938	97.1
営業収益	214,203,000	204,152,798	△10,050,202	95.3
営業外収益	25,317,000	28,371,764	3,054,764	112.1
特別利益	1,000	38,500	37,500	3,850.0

収益的収入の決算額は232,563,062円で、予算額239,521,000円に対し6,957,938円少なく、収入割合は97.1%である。

営業収益の主なものは給水収益で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

(2) 収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行割合
水道事業費用	237,021,000	229,998,203	7,022,797	97.0
営業費用	230,341,000	227,544,122	2,796,878	98.8
営業外費用	5,379,000	2,426,049	2,952,951	45.1
特別損失	301,000	28,032	272,968	9.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は229,998,203円で、予算額237,021,000円に対し7,022,797円の不用額を生じており、執行割合は97.0%である。

(3) 資本的収入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	113,414,000	13,757,000	△99,657,000	12.1
負担金	47,315,000	2,618,000	△44,697,000	5.5
企業債	39,000,000	0	△39,000,000	0.0
国庫補助金	27,099,000	11,139,000	△15,960,000	41.1

資本的収入の決算額は13,757,000円で、予算額113,414,000円に対し99,657,000円少なく、収入割合は12.1%である。

国庫補助金は配水管の耐震工事に係る補助金であり、工事負担金は給水装置工事に係る基本工事費である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
資本的支出	211,688,000	84,718,330	83,000,000	43,969,670	40.0
水道施設費	199,844,000	72,875,489	83,000,000	43,968,511	36.5
企業債償還金	11,447,000	11,446,569	0	431	100.0
その他資本的 支出	397,000	396,272	0	728	99.8

資本的支出の決算額は84,718,330円で、予算額211,688,000円に対し43,969,670円の不用額を生じており、執行割合は40.0%である。翌年度繰越額83,000,000円は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越である。

水道施設費の主なものは、重要給水施設配水管路耐震化事業6,810,800円、配水場設備更新事業3,696,000円である。

令和7年度における企業債償還額は11,446,569円で、企業債の借入額は全て償還している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額70,961,330円は、過年度分損益勘定留保資金36,706,359円、繰越利益剰余金処分額30,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,254,971円で補填している。

3 経営状況（金額は消費税を含まない。）

(1) 収益費用比較表

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
水道事業収益	214,095,755	203,013,513	11,082,242	105.5
営業収益	185,688,991	177,717,043	7,971,948	104.5
給水収益	179,676,931	174,248,043	5,428,888	103.1
受託工事収益	2,941,834	518,000	2,423,834	567.9
その他営業収益	3,070,226	2,951,000	119,226	104.0
営業外収益	28,371,764	25,156,664	3,215,100	112.8
受取利息及び配当金	16,492	4,611	11,881	357.7
他会計負担金	240,000	0	240,000	—
長期前受金戻入	28,069,753	24,956,648	3,113,105	112.5
雑収益	45,519	195,405	△149,886	23.3
特別利益	35,000	139,806	△104,806	25.0
過年度損益修正益	35,000	139,806	△104,806	25.0
水道事業費用	215,800,227	200,005,944	15,794,283	107.9
営業費用	215,390,655	199,081,814	16,308,841	108.2
原水及び浄水費	65,655,351	65,950,317	△294,966	99.6
配水及び給水費	38,515,741	29,533,620	8,982,121	130.4
受託工事費	2,685,166	426,735	2,258,431	629.2
業務費	9,921,637	9,056,514	865,123	109.6
総係費	19,179,905	18,421,815	758,090	104.1
減価償却費	76,378,581	71,119,776	5,258,805	107.4
資産減耗費	3,054,274	4,573,037	△1,518,763	66.8
営業外費用	381,540	922,775	△541,235	41.3
支払利息	376,849	921,330	△544,481	40.9
雑支出	4,691	1,445	3,246	324.6
特別損失	28,032	1,355	26,677	2,068.8
過年度損益修正損	28,032	1,355	26,677	2,068.8
純利益（△は純損失）	△ 1,704,472	3,007,569	△4,712,041	—

営業収益は185,688,991円で総収益の86.7%を占めており、主なものは給水収益（179,676,931円）である。営業費用は215,390,655円で、総費用の99.8%を占めている。営業外収益は28,371,764円で、主なものは長期前受金戻入（28,069,753円）である。営業外費用は381,540円で、主なものは企業債支払利息（376,849円）である。

(2) 当年度純利益又は純損失

配水管路の耐震化工事を始めとした過去の建設投資により減価償却費が増大していること、配水場の配水塔内の配管の修繕を始めとする設備の維持補修工事を行ったことにより、令和6年度に3,007,569円であった純利益が、1,704,472円の純損失に転じている。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価は188円で、供給単価は182円となっている。

4 財政状況

資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比	
資産の部	2,146,022,059	2,162,643,495	△16,621,436	99.2
固定資産	1,980,914,095	1,996,787,257	△15,873,162	99.2
流動資産	165,107,964	165,856,238	△748,274	99.5
負債・資本合計	2,146,022,059	2,162,643,495	△16,621,436	99.2
負債の部	896,571,098	911,488,062	△14,916,964	98.4
固定負債	5,192,000	10,856,000	△5,664,000	47.8
流動負債	88,461,876	82,521,249	5,940,627	107.2
繰延収益	802,917,222	818,110,813	△15,193,591	98.1
資本の部	1,249,450,961	1,251,155,433	△1,704,472	99.9
資本金	1,090,159,351	1,090,159,351	0	100.0
剰余金	159,291,610	160,996,082	△1,704,472	98.9

(1) 資産

資産は2,146,022,059円で、このうち固定資産は1,980,914,095円であり、資産の92.3%を占めている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計は2,146,022,059円で、このうち資本は1,249,450,961円であり、合計の58.2%を占めている。

(3) 企業債

(単位：円)

令和6年度末 未償還残高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 未償還残高
11,446,569	0	11,446,569	0

令和7年度の償還額は11,446,569円で、借入額を全て償還している。

5 まとめ

令和7年度末の給水人口は8,680人で、対前年度74人（0.9%）の増加に対し、料金徴収の対象となる有収水量は984,751m³で、対前年度2,066m³（0.2%）の減少となっている。

有収水量について、家庭用は給水人口の増加に伴い微増しているものの、下半期における工場用は9.8%減少し、全体では減少となっている。節水機器の普及や企業の活動量の変化に加え、令和7年10月の料金改定などが影響していると考えられる。

そのような状況の中、有収率（配水量に対する有収水量の割合）は、前年度と比較して1ポイント下回ったものの94.0%であり、今年度においても、市民生活に必要な水道水の安定供給が、効率的に行われたものと評価できる。

建設改良事業については、重要給水施設への配水管路等耐震化計画に基づく管路整備が行われ、配水場からネギヤ公園に至る配水管路の耐震化が完成した。

経営状況については、水道事業収益は214,095,755円で、対前年度11,082,242円（5.5%）の増加、水道事業費用は215,800,227円で、対前年度15,794,283円（7.9%）の増加であった。前年度は純利益が3,007,569円であったが、当年度は1,704,472円の純損失に転じている。

また、経常収支比率は、前年度と比較して2.2ポイント下回り99.2%であった。健全経営の水準とされる100%を下回っている。給水原価（188円）が供給単価（182円）を上回っていることから、厳しい経営環境にあると考えられる。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、対前年度0.1ポイント増の51.9%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、対前年度0.5ポイント増の55.0%であるのに対し、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、対前年度1.0ポイント減の0.1%に留まっており、管路経年化率は依然として高い水準にあるため、管路更新率の引き上げが求められる。

今後の事業経営にあたっては、引き続き水道料金の収入確保、経費節減など効率的な企業経営に取り組むとともに、安心安全で良質な水道水の安定供給と、計画的・効率的で持続可能な事業運営に努められるよう期待する。

決 算 審 査 資 料

資料 1 損益計算書構成比率表

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	215,390,655	99.8	199,081,814	99.5	16,308,841	108.2
(1) 原水及び浄水費	65,655,351	30.4	65,950,317	33.0	△294,966	99.6
(2) 配水及び給水費	38,515,741	17.9	29,533,620	14.8	8,982,121	130.4
(3) 受託工事費	2,685,166	1.2	426,735	0.2	2,258,431	629.2
(4) 業務費	9,921,637	4.6	9,056,514	4.5	865,123	109.6
(5) 総係費	19,179,905	8.9	18,421,815	9.2	758,090	104.1
(6) 減価償却費	76,378,581	35.4	71,119,776	35.5	5,258,805	107.4
(7) 資産減耗費	3,054,274	1.4	4,573,037	2.3	△1,518,763	66.8
2 営業外費用	381,540	0.2	922,775	0.5	△541,235	41.3
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	376,849	0.2	921,330	0.5	△544,481	40.9
(2) 雑支出	4,691	0.0	1,445	0.0	3,246	324.6
3 特別損失	28,032	0.0	1,355	0.0	26,677	2,068.8
(1) 過年度損益修正損	28,032	0.0	1,355	0.0	26,677	2,068.8
計	215,800,227	100.0	200,005,944	100.0	15,794,283	107.9
当年度純利益	0	—	3,007,569	—	△3,007,569	—
合 計	215,800,227	—	203,013,513	—	12,786,714	106.3

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	185,688,991	86.7	177,717,043	87.5	7,971,948	104.5
(1) 給水収益	179,676,931	83.9	174,248,043	85.8	5,428,888	103.1
(2) 受託工事収益	2,941,834	1.4	518,000	0.3	2,423,834	567.9
(3) その他営業収益	3,070,226	1.4	2,951,000	1.4	119,226	104.0
2 営業外収益	28,371,764	13.3	25,156,664	12.4	3,215,100	112.8
(1) 受取利息及び配当金	16,492	0.0	4,611	0.0	11,881	357.7
(2) 他会計負担金	240,000	0.2	0	0.0	240,000	—
(3) 長期前受金戻入	28,069,753	13.1	24,956,648	12.3	3,113,105	112.5
(4) 雑収益	45,519	0.0	195,405	0.1	△149,886	23.3
3 特別利益	35,000	0.0	139,806	0.1	△104,806	25.0
(1) 過年度損益修正益	35,000	0.0	139,806	0.1	△104,806	25.0
計	214,095,755	100.0	203,013,513	100.0	11,082,242	105.5
当年度純損失	1,704,472	—	0	—	1,704,472	—
合 計	215,800,227	—	203,013,513	—	12,786,714	106.3

資料２ 貸借対照表構成比率表

(資産の部)

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,980,914,095	92.3	1,996,787,257	92.3	△15,873,162.0	99.2
(1) 有形固定資産	1,959,687,145	91.3	1,972,492,907	91.2	△12,805,762.0	99.4
イ 土地	124,500,619	5.8	124,500,619	5.7	0.0	100.0
ロ 建物	65,656,900	3.1	68,408,879	3.2	△2,751,979.0	96.0
ハ 構築物	1,697,865,045	79.1	1,701,211,895	78.7	△3,346,850.0	99.8
ニ 機械及び装置	62,930,247	2.9	65,051,126	3.0	△2,120,879.0	96.7
ホ 車両運搬具	41,921	0.0	41,921	0.0	0.0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	2,910,776	0.1	1,978,467	0.1	932,309.0	147.1
ト 建設仮勘定	5,781,637	0.3	11,300,000	0.5	△5,518,363.0	51.2
(2) 無形固定資産	21,226,950	1.0	24,294,350	1.1	△3,067,400.0	87.4
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0.0	100.0
ロ ソフトウェア	10,882,200	0.5	8,809,600	0.4	2,072,600.0	123.5
ハ リース資産	10,280,000	0.5	15,420,000	0.7	△5,140,000.0	66.7
2 流動資産	165,107,964	7.7	165,856,238	7.7	△748,274.0	99.5
(1) 現金預金	123,339,052	5.8	131,029,485	6.1	△7,690,433.0	94.1
(2) 未収金	34,424,712	1.6	34,765,353	1.6	△340,641.0	99.0
(3) 貯蔵品	44,200	0.0	61,400	0.0	△17,200.0	72.0
(4) 前払金	7,300,000	0.3	0	0.0	7,300,000.0	—
資産合計	2,146,022,059	100.0	2,162,643,495	100.0	△16,621,436.0	99.2

(負債・資本の部)

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,192,000	0.3	10,856,000	0.5	△5,664,000.0	47.8
(1) リース債務	5,192,000	0.3	10,856,000	0.5	△5,664,000.0	47.8
4 流動負債	88,461,876	4.1	82,521,249	3.8	5,940,627.0	107.2
(1) 企業債	0	0.0	11,446,569	0.5	△11,446,569.0	0.0
(2) リース債務	5,664,000	0.3	5,664,000	0.3	0.0	100.0
(3) 未払金	76,290,487	3.5	58,911,312	2.7	17,379,175.0	129.5
(4) 預り金	5,119,881	0.2	5,300,837	0.2	△180,956.0	96.6
(5) 引当金	1,387,508	0.1	1,198,531	0.1	188,977.0	115.8
イ 賞与等引当金	1,387,508	0.1	1,198,531	0.1	188,977.0	115.8
5 繰延収益	802,917,222	37.4	818,110,813	37.8	△15,193,591.0	98.1
負債合計	896,571,098	41.8	911,488,062	42.1	△14,916,964.0	98.4
6 資本金	1,090,159,351	50.8	1,090,159,351	50.4	0.0	100.0
7 剰余金	159,291,610	7.4	160,996,082	7.5	△1,704,472.0	98.9
(1) 資本剰余金	98,403,819	4.6	98,403,819	4.6	0.0	100.0
イ 他会計補助金	98,403,819	4.6	98,403,819	4.6	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	60,887,791	2.8	62,592,263	2.9	△1,704,472.0	97.3
イ 当年度未処分利益剰余金	60,887,791	2.8	62,592,263	2.9	△1,704,472.0	97.3
資本合計	1,249,450,961	58.2	1,251,155,433	57.9	△1,704,472.0	99.9
負債・資本合計	2,146,022,059	100.0	2,162,643,495	100.0	△16,621,436.0	99.2

8 清須監第 1 1 6 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 富田 雄二

令和 7 年度清須市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度清須市下水道事業決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

下水道事業決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象	61
第 2	審査の期間	61
第 3	審査の方法	61
第 4	審査の結果	61
第 5	審査の概要	61
1	業務実績	61
2	予算の執行状況	62
(1)	収益的収入	62
(2)	収益的支出	62
(3)	資本的収入	62
(4)	資本的支出	63
3	経営状況	64
(1)	収益費用比較表	64
(2)	当年度純利益	65
(3)	未処理欠損金	65
(4)	汚水処理原価	65
4	財政状況	65
(1)	資産	65
(2)	負債及び資本	65
(3)	企業債	66
5	まとめ	66
決算審査資料		
資料 1	損益計算書構成比率表	68
資料 2	貸借対照表構成比率表	70

清須市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度清須市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和8年6月25日から令和8年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係書類との照合のほか、関係職員からの説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は関係法令に準拠して作成されており、関係書類と照合の結果、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
行政区域内人口（人、％）	69,068	68,781	2	100.4
処理区域内人口（人、％）	24,080	23,866	214	100.9
人口普及率（％）	34.9	34.7	0.2	—
水洗化人口（人、％）	17,310	16,570	740	104.5
水洗化率（％）	71.9	69.4	2.5	—
年間総処理水量（ m^3 、％）	1,490,423	1,414,256	76,167	105.4
年間有収水量（ m^3 、％）	1,505,001	1,432,486	72,515	105.1
有収率（％）	101.0	101.3	$\triangle 0.3$	—

令和8年3月31日現在の水洗化人口は17,310人で、処理区域内人口24,080人に対する水洗化率は71.9%となっている。

年間有収水量は1,505,001 m^3 で、年間総処理水量1,490,423 m^3 に対する有収率は101.0%である。

2 予算の執行状況（金額は消費税を含む。）

(1) 収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	1,733,570,000	1,761,666,717	28,096,717	101.6
営業収益	812,815,000	813,555,327	740,327	100.1
営業外収益	909,951,000	936,889,370	26,938,370	103.0
特別利益	10,804,000	11,222,020	418,020	103.9

収益的収入の決算額は1,761,666,717円で、予算額1,733,570,000円に対し28,096,717円多く、収入割合は101.6%である。

営業収益の主なものは雨水処理負担金で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

(2) 収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行割合
下水道事業費用	1,686,866,000	1,639,808,911	47,057,089	97.2
営業費用	1,520,061,000	1,480,892,033	39,168,967	97.4
営業外費用	165,503,000	158,913,875	6,589,125	96.0
特別損失	302,000	3,003	298,997	1.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は1,639,808,911円で、予算額1,686,866,000円に対し47,057,089円の不用額を生じており、執行割合は97.2%である。

(3) 資本的収入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	1,967,315,000	1,391,911,600	△575,403,400	70.8
企業債	1,051,900,000	711,200,000	△340,700,000	67.6
他会計出資金	151,369,000	151,369,000	0	100.0
他会計補助金	64,707,000	64,707,000	0	100.0
国庫補助金	684,450,000	442,410,000	△242,040,000	64.6
負担金	14,888,000	22,225,600	7,337,600	149.3
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入の決算額は1,391,911,600円で、予算額1,967,315,000円に対し575,403,400円少なく、収入割合は70.8%である。

国庫補助金の主なものはポンプ場改築工事にかかるものであり、負担金の主なものは受益者負担金である。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合
資本的支出	2,885,255,000	2,205,228,429	450,370,000	229,656,571	76.4
下水道施設費	2,214,961,000	1,534,935,784	450,370,000	229,655,216	69.3
企業債償還金	654,374,000	654,373,193	0	807	100.0
その他資本的 支出	15,920,000	15,919,452	0	548	100.0

資本的支出の決算額は2,205,228,429円で、予算額2,885,255,000円に対し229,656,571円の不用額を生じており、執行割合は76.4%である。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の繰越などである。

下水道施設費の主なものは、汚水管渠整備事業251,594,440円、堀江ポンプ場ストックマネジメント事業254,570,000円である。

企業債償還額は654,373,193円で、令和7年度末における企業債の未償還額は、14,555,796,830円となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額12,360,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額825,676,829円は、過年度分損益勘定留保資金562,365,046円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,065,103円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額715,210円、繰越工事資金226,531,470円で補填している。

3 経営状況（金額は消費税を含まない。）

(1) 収益費用比較表

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
下水道事業収益	1,649,143,811	1,585,668,017	63,475,794	104.0
営業収益	789,456,570	713,957,730	75,498,840	110.6
下水道使用料	227,228,210	215,497,370	11,730,840	105.4
雨水処理負担金	548,419,000	491,751,000	56,668,000	111.5
受託事業収益	9,080,000	968,000	8,112,000	938.0
その他営業収益	4,729,360	5,741,360	△1,012,000	82.4
営業外収益	848,471,116	860,319,100	△11,847,984	98.6
他会計負担金	314,571,000	341,139,000	△26,568,000	92.2
補助金	2,600,000	1,000,000	1,600,000	260.0
長期前受金戻入	531,197,761	517,972,269	13,225,492	102.6
雑収益	102,355	207,831	△105,476	49.2
特別利益	11,216,125	11,391,187	△175,062	98.5
過年度損益修正益	58,950	62,270	△3,320	94.7
その他特別利益	11,157,175	11,328,917	△171,742	98.5
下水道事業費用	1,616,419,469	1,514,408,264	102,011,205	106.7
営業費用	1,438,877,856	1,340,989,102	97,888,754	107.3
管渠費	15,291,688	8,901,635	6,390,053	171.8
ポンプ場費	160,841,593	114,987,035	45,854,558	139.9
受託事業費	8,997,500	880,000	8,117,500	1,022.4
普及指導費	7,807	14,084	△6,277	55.4
業務費	16,180,798	19,512,551	△3,331,753	82.9
総係費	48,822,120	53,695,449	△4,873,329	90.9
流域維持管理負担金	205,265,882	194,814,001	10,451,881	105.4
減価償却費	976,768,923	947,094,096	29,674,827	103.1
資産減耗費	6,701,545	1,090,251	5,611,294	614.7
営業外費用	177,538,610	173,406,006	4,132,604	102.4
支払利息	158,913,875	158,593,247	320,628	100.2
雑支出	18,624,735	14,812,759	3,811,976	125.7
特別損失	3,003	13,156	△10,153	22.8
過年度損益修正損	3,003	13,156	△10,153	22.8
純利益	32,724,342	71,259,753	△38,535,411	45.9

営業収益は総収益の47.9%を占めており、主なものは雨水処理負担金である。

また、営業費用は総費用の89.0%を占めており、主なものは減価償却費である。

(2) 当年度純利益

下水道使用料227,228,210円、雨水処理負担金548,419,000円などの収入があり、当年度純利益は令和6年度から38,535,411円（54.1%）減少し、32,724,342円となっている。

(3) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金117,387,330円と当年度純利益32,724,342円との差額84,662,988円を、当年度未処理欠損金として翌年度に繰り越している。

(4) 汚水処理原価

当年度の年間有収水量1,505,001m³に係る汚水処理原価は159円となっている。
それに対して、有収単価は151円である。

4 財政状況

資産及び負債・資本関係

(単位：円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比	
資産の部	32,917,150,763	32,882,819,255	34,331,508	100.1
固定資産	31,279,264,877	30,861,698,620	417,566,257	101.4
流動資産	1,637,885,886	2,021,120,635	△383,234,749	81.0
負債・資本合計	32,917,150,763	32,882,819,255	34,331,508	100.1
負債の部	30,123,972,436	30,283,338,458	△159,366,022	99.5
固定負債	13,894,290,784	13,860,818,752	33,472,032	100.2
流動負債	1,412,708,892	1,537,377,117	△124,668,225	91.9
繰延収益	14,816,972,760	14,885,142,589	△68,169,829	99.5
資本の部	2,793,178,327	2,599,480,797	193,697,530	107.5
資本金	1,834,105,000	1,682,736,000	151,369,000	109.0
剰余金	959,073,327	916,744,797	42,328,530	104.6

(1) 資産

資産は32,917,150,763円で、このうち固定資産は31,279,264,877円で、資産の95.0%を占めている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計は32,917,150,763円で、このうち負債は30,123,972,436円であり、合計の91.5%を占めている。

(3) 企業債

(単位：円)

令和6年度末 未償還残高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 未償還残高
14,498,970,023	711,200,000	654,373,193	14,555,796,830

令和7年度の償還額は654,373,193円で、未償還残高は14,555,796,830円となっている。

5 まとめ

令和7年度末の下水道処理区域内人口は24,080人で、対前年度214人(0.9%)増加し、市の人口に対する割合である普及率は対前年度0.2ポイント増加し、34.9%となっている。また、水洗化人口は17,310人で、対前年度740人(4.5%)増加している。

建設改良事業については、重点アクションプランに基づく清洲駅前土地区画整理事業地内などの污水管渠整備事業により、計3haの新規供用を開始した。また、ポンプ場整備事業は、下水道ストックマネジメント計画に基づき、堀江ポンプ場及び豊田川ポンプ場の更新工事が行われた。

経営状況については、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた純利益が32,724,342円となり、繰越欠損金を圧縮することができたが、今後については一般会計からの、いわゆる基準外繰入金を低減することが求められる。

経営活動の成果を示す指標である経常収支比率は101.3%で、対前年度2.7ポイントの減少となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は94.7%であり、事業に必要な費用を使用料で賄えているとされる100%を下回っている状況である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、対前年度2.1ポイント増加の17.2%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、対前年度0.3ポイント増加の0.5%となり、施設の老朽化は進んでいない状況である。

今後の事業経営にあたっては、清須市下水道事業中期経営戦略に基づく下水道接続率の向上に尽力しつつ、経費回収率の向上などによる健全で持続的な経営に取り組み、市民生活に欠かすことのできないライフラインとしての機能や、生活環境の快適性・利便性の向上に、引き続き寄与されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

資料 1 損益計算書構成比率表

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,438,877,856	89.0	1,340,989,102	88.5	97,888,754	107.3
(1) 管渠費	15,291,688	0.9	8,901,635	0.6	6,390,053	171.8
(2) ポンプ場費	160,841,593	10.0	114,987,035	7.6	45,854,558	139.9
(3) 受託事業費	8,997,500	0.6	880,000	0.0	8,117,500	1,022.4
(4) 普及指導費	7,807	0.0	14,084	0.0	△6,277	55.4
(5) 業務費	16,180,798	1.0	19,512,551	1.3	△3,331,753	82.9
(6) 総係費	48,822,120	3.0	53,695,449	3.5	△4,873,329	90.9
(7) 流域維持管理負担金	205,265,882	12.7	194,814,001	12.9	10,451,881	105.4
(8) 減価償却費	976,768,923	60.4	947,094,096	62.5	29,674,827	103.1
(9) 資産減耗費	6,701,545	0.4	1,090,251	0.1	5,611,294	614.7
2 営業外費用	177,538,610	11.0	173,406,006	11.5	4,132,604	102.4
(1) 支払利息	158,913,875	9.8	158,593,247	10.5	320,628	100.2
(2) 雑支出	18,624,735	1.2	14,812,759	1.0	3,811,976	125.7
3 特別損失	3,003	0.0	13,156	0.0	△10,153	22.8
(1) 過年度損益修正損	3,003	0.0	13,156	0.0	△10,153	22.8
計	1,616,419,469	100.0	1,514,408,264	100.0	102,011,205	106.7
当年度純利益	32,724,342	—	71,259,753	—	△38,535,411	45.9
合 計	1,649,143,811	—	1,585,668,017	—	63,475,794	104.0

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	789,456,570	47.9	713,957,730	45.0	75,498,840	110.6
(1) 下水道使用料	227,228,210	13.8	215,497,370	13.6	11,730,840	105.4
(2) 雨水処理負担金	548,419,000	33.3	491,751,000	31.0	56,668,000	111.5
(3) 受託事業収益	9,080,000	0.5	968,000	0.0	8,112,000	938.0
(4) その他営業収益	4,729,360	0.3	5,741,360	0.4	△1,012,000	82.4
2 営業外収益	848,471,116	51.4	860,319,100	54.3	△11,847,984	98.6
(1) 他会計負担金	314,571,000	19.1	341,139,000	21.5	△26,568,000	92.2
(2) 補助金	2,600,000	0.1	1,000,000	0.1	1,600,000	260.0
(3) 長期前受金戻入	531,197,761	32.2	517,972,269	32.7	13,225,492	102.6
(4) 雑収益	102,355	0.0	207,831	0.0	△105,476	49.2
3 特別利益	11,216,125	0.7	11,391,187	0.7	△175,062	98.5
(1) 過年度損益修正益	58,950	0.0	62,270	0.0	△3,320	94.7
(2) その他特別利益	11,157,175	0.7	11,328,917	0.7	△171,742	98.5
計	1,649,143,811	100.0	1,585,668,017	100.0	63,475,794	104.0
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,649,143,811	—	1,585,668,017	—	63,475,794	104.0

資料２ 貸借対照表構成比率表

(資産の部)

借 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	31,279,264,877	95.0	30,861,698,620	93.9	417,566,257.0	101.4
(1) 有形固定資産	29,101,935,650	88.4	28,627,141,262	87.1	474,794,388.0	101.7
イ 土地	1,205,587,112	3.7	1,205,587,112	3.7	0.0	100.0
ロ 建物	1,337,072,611	4.0	1,389,757,275	4.3	△52,684,664.0	96.2
ハ 構築物	22,484,195,560	68.3	22,495,268,160	68.4	△11,072,600.0	100.0
ニ 機械及び装置	3,584,717,694	10.9	3,195,573,236	9.7	389,144,458.0	112.2
ホ 車両運搬具	6,322,206	0.0	8,500,657	0.0	△2,178,451.0	74.4
ヘ 工具、器具及び備品	107,300	0.0	0	0.0	107,300.0	—
ト 建設仮勘定	483,933,167	1.5	332,454,822	1.0	151,478,345.0	145.6
(2) 無形固定資産	2,177,079,227	6.6	2,233,534,887	6.8	△56,455,660.0	97.5
イ 計画策定費	24,738,000	0.1	0	0.0	24,738,000.0	—
ロ 施設利用権	2,150,445,227	6.5	2,232,768,887	6.8	△82,323,660.0	96.3
ハ 電話加入権	286,000	0.0	286,000	0.0	0.0	100.0
ニ ソフトウェア	1,610,000	0.0	480,000	0.0	1,130,000.0	335.4
(3) 投資その他資産	250,000	0.0	1,022,471	0.0	△772,471.0	24.5
イ 出資金	250,000	0.0	250,000	0.0	0.0	100.0
ロ 長期前払費用	0	0.0	772,471	0.0	△772,471.0	0.0
2 流動資産	1,637,885,886	5.0	2,021,120,635	6.1	△383,234,749.0	81.0
(1) 現金預金	1,412,749,260	4.3	1,837,742,699	5.6	△424,993,439.0	76.9
(2) 未収金	154,964,155	0.5	91,919,867	0.3	63,044,288.0	168.6
(3) 前払費用	772,471	0.0	758,069	0.0	14,402.0	101.9
(4) 前払金	69,400,000	0.2	90,700,000	0.2	△21,300,000.0	76.5
資産合計	32,917,150,763	100.0	32,882,819,255	100.0	34,331,508.0	100.1

(負債・資本の部)

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 較
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	13,894,290,784	42.2	13,860,818,752	42.1	33,472,032.0	100.2
(1) 企業債	13,894,290,784	42.2	13,844,596,830	42.1	49,693,954.0	100.4
(2) その他固定負債	0	0.0	16,221,922	0.0	△16,221,922.0	0.0
4 流動負債	1,412,708,892	4.3	1,537,377,117	4.7	△124,668,225.0	91.9
(1) 企業債	661,506,046	2.0	654,373,193	2.0	7,132,853.0	101.1
(2) 未払金	729,747,040	2.2	862,382,809	2.7	△132,635,769.0	84.6
(3) 引当金	5,233,884	0.0	4,701,663	0.0	532,221.0	111.3
イ 賞与等引当金	5,233,884	0.0	4,701,663	0.0	532,221.0	111.3
(4) その他流動負債	16,221,922	0.1	15,919,452	0.0	302,470.0	101.9
5 繰延収益	14,816,972,760	45.0	14,885,142,589	45.3	△68,169,829.0	99.5
負債合計	30,123,972,436	91.5	30,283,338,458	92.1	△159,366,022.0	99.5
6 資本金	1,834,105,000	5.6	1,682,736,000	5.1	151,369,000.0	109.0
7 剰余金	959,073,327	2.9	916,744,797	2.8	42,328,530.0	104.6
(1) 資本剰余金	1,043,736,315	3.2	1,034,132,127	3.1	9,604,188.0	100.9
イ 受贈財産評価額	7,721,510	0.0	7,721,510	0.0	0.0	100.0
ロ 他会計補助金	779,271,805	2.4	769,667,617	2.3	9,604,188.0	101.2
ハ 国庫補助金	256,743,000	0.8	256,743,000	0.8	0.0	100.0
(2) 欠損金	84,662,988	0.3	117,387,330	0.3	△32,724,342.0	72.1
イ 当年度未処理 欠損金	84,662,988	0.3	117,387,330	0.3	△32,724,342.0	72.1
資本合計	2,793,178,327	8.5	2,599,480,797	7.9	193,697,530.0	107.5
負債・資本合計	32,917,150,763	100.0	32,882,819,255	100.0	34,331,508.0	100.1

8 清須監第 1 1 7 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

清須市長 永田 純夫 様

清須市監査委員 黒川 了一

清須市監査委員 富田 雄二

令和 7 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条
第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び
資金不足比率並びに各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類について審
査したので、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率審査意見

資金不足比率審査意見

目 次

○ 健全化判断比率

第 1	審査の対象	73
第 2	審査の期間	73
第 3	審査の方法	73
第 4	審査の結果	73

○ 資金不足比率

第 1	審査の対象	75
第 2	審査の期間	75
第 3	審査の方法	75
第 4	審査の結果	75

清須市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づき算定された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された次の表、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.57	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.57	30.00
実質公債費比率	2.0	2.3	25.0	35.0
将来負担比率	6.7	—	350.0	—

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市のすべての会計において、算定の基礎となる実質赤字額等が生じていないことを表す。

また、令和6年度において将来負担比率が「—」となっているのは、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率

令和7年度の実質赤字比率は、実質赤字額が生じていないため算定されず、問題は無いと認められる。

(2) 連結実質赤字比率

令和7年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

(3) 実質公債費比率

令和7年度の実質公債費比率は2.0%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、問題はないと認められる。

(4) 将来負担比率

令和7年度の将来負担比率は6.7%で、早期健全化基準の350.0%を下回っており、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

清須市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

2 個別意見

令和7年度の資金不足比率は、水道事業会計及び下水道事業会計ともに資金不足額が生じていないため算定されず、問題はないと認められる。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

